

## 第82回 若手弁護士が薦める実務本を紹介する vol.2

新進会員活動委員会

委員長 井上 裕貴 (68期)    副委員長 近藤 亮 (68期)    副委員長 紙尾 浩道 (69期)  
委員 張崎 悦子 (68期)    委員 齋藤 魁 (70期)

新進会員活動委員会では、6月号において若手弁護士が薦める実務本を紹介しましたが、今回はその第2弾となります。  
今回も前回では紹介しきれなかった役立つ実務本を紹介していきたいと思います。

### 1 「すぐに役立つ 会社業務 各種契約書の作り方」

長谷川卓也、板橋喜彦 著／清文社



この本には書籍名のとおり各種契約書の雛型が多数掲載されています。また、もちろん条文についての解説も掲載されております。

書籍名には「会社業務」と記載がありますが、金銭消費貸借契約書で

あったり、いわゆる会社業務で普段使用しないのではないと思われる契約書の雛型も多数掲載されております。

付属のCD-ROMにはこの書籍内に記載のある契約書の雛型のデータが入っているため、このCD-ROMからいつでも雛型をダウンロードした後、契約書の作成を行うことができます。

とにかく契約書業務が多いと思われる若手弁護士は、この本を用いれば契約書のレビューを行うにあたり抜けがないかの確認を行うことができますし、あるいは一から契約書を作成する際にはこの本のCD-ROMの雛型を使用することが可能ですし、とにかく契約書を完成するにあたり有用な本と思います。筆者2名が弁護士であることも、この本が使用しやすい理由の1つかもしれません。

### 2 「新訂版 不動産取引における 契約不適合責任と説明義務」

渡辺晋 著／大成出版社



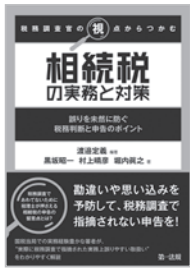
この本は、不動産取引における契約不適合責任と説明義務違反について、不動産の売買、賃貸借、仲介といった取引態様ごとに問題となる点を解説したものです。従来発刊されていた「改訂版不動産取引における瑕疵担保責任と説明義務」という書籍の民法改正に伴う改訂版になります。

この本の特徴は、各章のはじめに各責任についての総論が解説され、その後各論として雨漏り・漏水といった代表的な瑕疵から暴力団事務所といった環境的要因まで、それぞれ肯定例・否定例の裁判例を挙げながら解説している点です。ここまで網羅的に論点を取り上げた実務本は類を見ません。

この本の特徴は、各章のはじめに各責任についての総論が解説され、その後各論として雨漏り・漏水といった代表的な瑕疵から暴力団事務所といった環境的要因まで、それぞれ肯定例・否定例の裁判例を挙げながら解説している点です。ここまで網羅的に論点を取り上げた実務本は類を見ません。

本書は著者の別著である「改訂版 建物賃貸借」(大成出版社)と並び、消費者側・事業者側を問わず、不動産取引にかかる問題を取り扱う弁護士にとっての必携書といえます。

### 3 「税務調査官の視点からつかむ 相続税の実務と対策」 ～誤りを未然に防ぐ税務判断と申告のポイント～ 渡邊定義 編著／第一法規



相続税に関する実務を解説した本です。

弁護士業務において、相続に関する相談は避けて通れないことと思えますし、今後も相続案件が減少するということはないと思えます。この

ような場合、法律論として、相続人の調査に漏れがないか、遺産の範囲について争いが生じそうなものは何か、遺留分侵害額請求に配慮したか等に気を配らない弁護士はいないと思えますし、若手弁護士であっても、この点についてアドバイスすることはそれほど難しくはないはずです。

もっとも、このような法律論に加え、相続税に関するアドバイスも念頭に置いて、例えば、現在調査した範囲の遺産総額であれば、相続税の基礎控除の範囲内に収まるため、納税が不要となるだろうことや、法律上の帰属にかかわらず相続財産とみなされる財産を見落とさず、この点にも留意して誰にどのような課税が生じうるか等に言及できれば、弁護士としてより一層選ばれる専門家になれるように思います。

この本では、実際に、税務調査において頻繁に指摘される過誤事例、留意事例が具体的に紹介されており、困ったときに本書に拠ることはもちろん、実際の相談がある前に、この本を予め読んでおくことで、かなりの場面に対応できるものと思われます。残念ながら、他の類書では、相続税法の解説や、通達における記載事項から紐解く形式が多く、本書のように、具体的な場面を端的にわかりやすく解説したものは類を見ません。そこで、若手弁護士であっても、本書を手元に1冊置いておくと便利かと思えます。

### 4 「解雇事由別 裁判例の要点からつかむ 解雇事件の訴訟実務」 東京弁護士会 二一会研究部 編著／第一法規



解雇が問題となった労働事件について、解雇事由別に裁判例の解説がされた本です。

弁護士であれば、顧問先の企業から、著しく成績の振るわない従業員や、重大なトラブルを起こした従業員

について、解雇や懲戒処分に関する相談を受けたことがあるのではないのでしょうか。

日本は従業員を解雇するハードルが極めて高いといわれていますが、依頼者からの相談に対しては、あくまで過去の裁判例に即して検討し回答する必要があります。こちらの本では解雇が無効になった事例ばかりではなく、有効になった事例についても解説がされていますので、どの程度の事由があれば解雇が有効となりうるのかの実務上の基準を知ることができます。また、それぞれの事例に、実務上のポイントが記載されていますので、当該事例における重要なファクターが一目でわかります。労働事件の取り扱いの経験が多くない若手弁護士にとっては、裁判例を調査する手掛かりになる本だと思いますので手元に置くことをお勧めします（kindleのダウンロード版もあります）。

### 5 「サイト別 ネット中傷・炎上 対応マニュアル（第3版）」 清水陽平 著／弘文堂



昨今、再び社会問題となった、インターネット上での中傷・炎上に、法的に、あるいはそれ以外の方法で、どのような対処法があるか解説した本です。

「IPアドレス」や、「発信者情報開示請求」という、それらしい単語は聞いたことはあるけれども、具体的に、誰に対して、どのような請求をするのか、開示されたその情報はどのような意味があり、どのように相手方の個人が特定されるのか。こういったポイントを押さえておかないと、どこから事件の処理に手を付ければいいのかわかりません。

本書は、まず総論的に、インターネット上の誹謗中傷に対して、当該中傷を行った人物を特定する過程を解説し、そのメカニズムを理解することができます。

そのうえで、主要なサイトごとに、「削除依頼」の具体的な方法について、わかりやすく解説されています。グーグルやツイッター、インスタグラム、ライン等をはじめ、その数は約30サイトに上ります。

インターネットなしの生活は考えられない現代において、ネット上の誹謗中傷対策も、弁護士が知っておくべき事件分野と言えますので、入門書として最適です。